

サンプル暗号資産交換 新会計システム

UAT 会計検証パッケージ

AI生成ドラフト・会計士レビュー前提

作成者		査閲者	
-----	--	-----	--

1. 概要

目的	新会計システムが暗号資産交換業特有の会計処理（自己保有時価評価・利用者預り両建・手数料純額認識・分別管理照合）を実務対応報告第 38 号および資金決済法に準拠して正確に処理することを、想定仕訳との突合により検証する。
範囲	2026 年 3 月期の本番移行を前提に、収益認識（媒介・取次手数料、スプレッド、ステーキング報酬、送金手数料）、自己保有暗号資産の期末時価評価、利用者預り暗号資産の負債両建、三層残高照合、KYC/AML 統制連携、ITGC（暗号鍵管理・アクセス権・変更管理）を対象とする。利用者個人情報保護のシステム機能はスコープ外。
進め方	想定仕訳（テストケース）を準備し、新システム出力仕訳・残高と突合。差異は原因分析し是正案を提示。基準準拠性と ITGC/ITAC（自動仕訳生成・時価取込インターフェース・分別管理照合バッチ）の有効性を評価する会計士レビュー前提のドラフト。
基準	実務対応報告第 38 号（資金決済法上の暗号資産の会計処理）、資金決済法第 63 条の 8～17（分別管理・財務諸表監査・分別管理監査）、犯罪収益移転防止法（KYC・疑わしい取引届出・7 年保存）、企業会計原則、システム管理基準（ITGC）

2. テストケース・想定仕訳

収益認識（媒介・取次手数料）

TC-01 利用者間の BTC 売買が取引所内マッチングで約定。約定時点で媒介手数料を純額認識。（収益認識（媒介・取次手数料）・OK）

テストデータ：約定金額 10,000,000 円、媒介手数料率 0.10%（10,000 円）、約定日 2026/3/10、マッチング完了フラグ ON

確認観点：約定（マッチング完了）時点での認識か、純額表示か、売買代金総額が損益計上されていないか
想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
預り金（手数料控除分）	受取手数料	10,000	約定時点で純額（手数料のみ）認識。売買代金本体は損益計上しない

収益認識（マーケットメイク・スプレッド）

TC-02 自己勘定でのマーケットメイク取引。買気配と売気配のスプレッド益を約定同時点で認識。（収益認識（マーケットメイク・スプレッド）・OK）

テストデータ：ETH 売却 約定額 5,020,000 円、取得原価相当 5,000,000 円、スプレッド益 20,000 円、約定日 2026/3/12

確認観点：スプレッドが手数料収入ではなく売却損益で認識されているか、認識時点が約定時か

想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
現金預金	暗号資産（自己保有）	5,000,000	払出は移動平均法/総平均法で簿価消去
現金預金	暗号資産売却損益	20,000	スプレッド益を約定時点で認識

自己保有・期末時価評価（活発市場あり）

TC-03 期末日に自己保有 BTC を活発な市場の公正な評価額で時価評価。（自己保有・期末時価評価（活発市場あり）・OK）

テストデータ：自己保有 BTC 簿価 80,000,000 円、期末公正評価額（基準取引所価格）90,000,000 円、評価日 2026/3/31

確認観点：公正な評価額の算定根拠（基準価格選定・複数取引所優先順位）が文書化され検証可能か

想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
暗号資産（自己保有）	暗号資産評価損益	10,000,000	実対 38 号：活発な市場が存在する場合は時価評価し評価差額を当期損益

自己保有・期末時価評価（活発市場なし）

TC-04 流動性の低いアルトコインを取得原価で評価し、処分見込価額が下回る場合は簿価切下げ。（自己保有・期末時価評価（活発市場なし）・差異）

テストデータ：自己保有 銘柄 A 簿価 3,000,000 円、活発市場なし、処分見込価額 2,400,000 円

確認観点：活発市場の有無判定基準が一貫適用され、切下げ判定が機能しているか

想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
暗号資産評価損	暗号資産（自己保有）	600,000	活発市場なしは取得原価。処分見込価額が原価未満時は切下げ

利用者預り（両建処理）

TC-05 利用者からの BTC 入金。資産（預り暗号資産）と負債（利用者預り）を両建計上。市場価格変動は損益に影響させない。（利用者預り（両建処理）・OK）

テストデータ：利用者入金 BTC 数量 2.0、入金時時価 18,000,000 円

確認観点：資産・負債が同額両建されているか、期末再評価で資産・負債が同額更新され損益に影響しないか
想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
預り暗号資産（資産）	暗号資産預り金（負債）	18,000,000	実対 38 号：利用者預り暗号資産は資産・負債両建。同額計上

利用者預り（期末再評価）

TC-06 期末に利用者預り BTC を時価で再評価。資産と負債を同額更新し損益ゼロ。（利用者預り（期末再評価）・OK）

テストデータ：預り暗号資産簿価 18,000,000 円、期末時価 20,000,000 円

確認観点：資産・負債の増減が常に同額で純損益に流入しないか
想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
預り暗号資産（資産）	暗号資産預り金（負債）	2,000,000	資産・負債同額更新。純損益影響なし

収益認識（ステーキング報酬）

TC-07 ステーキング報酬を実現可能性が高まった時点（報酬確定・受領可能化）で認識。（収益認識（ステーキング報酬）・未検証）

テストデータ：ステーキング報酬 数量 1.5ETH、確定時時価 450,000 円（300,000 円/ETH）、確定日 2026/3/20

確認観点：ステーキング報酬の認識時点（エポック確定時／受領可能化時／アンロック時のいずれか）が会計方針どおりか。ロック中（アンステーク期間中）の資産が区分表示されるか。委託先（バリデータ）手数料が報酬から控除されて純額で認識されていないか（総額認識＋手数料費用）。

想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
暗号資産（自己保有）	ステーキング報酬収益	450,000	実現可能性が高まった時点で確定時時価により認識

収益認識（送金手数料）

TC-08 利用者の外部送金（出庫）に伴う送金手数料を役務提供完了時に認識。

（収益認識（送金手数料）・OK）

テストデータ：送金手数料 3,000 円、送金完了日 2026/3/15

確認観点：ブロックチェーン送金確定（エポック確定充足）をトリガにしているか

想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
暗号資産預り金（負債）	受取手数料	3,000	送金完了（役務提供完了）時点で認識

分別管理・誤計上検知

TC-09 自己保有アドレスと利用者預りアドレスの混同入力を検知。（分別管理・誤計上検知・差異）

テストデータ：利用者預り BTC を誤って自己保有勘定に計上する取引投入

確認観点：分別管理の自動バリデーション（アドレス種別→勘定）が機能し誤計上をブロックするか

想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
（計上不可・エラー）	（計上不可・エラー）	0	アドレス種別マスタと勘定マッピングの整合チェックで弾く想定

売却損益（移動平均原価）

TC-10 複数回取得した自己保有 ETH の一部売却で移動平均原価が正しく適用されるか。（売却損益（移動平均原価）・OK）

テストデータ：取得① 1.0ETH@300,000、取得② 1.0ETH@340,000、売却 1.0ETH@360,000

確認観点：原価配分方法（移動平均/総平均）が社内規程と一致し一貫適用されているか

想定仕訳：

借方科目	貸方科目	金額	摘要
現金預金	暗号資産（自己保有）	320,000	移動平均単価 320,000 で簿価消去
現金預金	暗号資産売却損益	40,000	売却益 360,000-320,000

3. 突合チェック

ID	突合	突合元	突合先	方法	結果
REC-01	三層照合（ブロックチェーン⇔取引所台帳）	オンチェーン残高（ウォレット/アドレス別、ノード照会）	取引所内部台帳残高（暗号資産種類別）	日次バッチでアドレス別・通貨別に数量突合。マルチシグ管理アドレス含め全アドレス網羅（許容差異 数量差異ゼロ（端数も不可））	一致
REC-02	三層照合（取引所台帳⇔会計仕訳）	取引所内部台帳（自己保有・利用者預り別残高）	会計システム勘定残高（暗号資産/預り暗号資産/暗号資産預り金）	期末日残高を勘定別・通貨別に金額突合。時価換算レートの整合も確認（許容差異 金額差異 ±1 円（換算端数のみ許容））	差異あり
REC-03	利用者預り資産・負債同額照合	預り暗号資産（資産）残高	暗号資産預り金（負債）残高	通貨別に資産・負債残高を突合し純額ゼロを確認（許容差異 差異ゼロ）	一致
REC-04	分別管理監査用残高照合	利用者預り資産（金銭の信託残高+暗号資産残高）	利用者債務残高（顧客別合算）	資金決済法第 63 条の 11 準拠で顧客資産が債務以上であることを照合（許容差異 資産≥負債（不足ゼロ））	一致
REC-05	手数料収入照合（売買約定⇔収益計上）	約定データ（マッチングエンジン手数料明細）	会計受取手数料計上額	約定別手数料の合計と仕訳計上額を期間突合（許容差異 ±0.5%（タイミング差））	差異あり

4. 差異・例外と是正

ID	差異・例外	重要度	原因	是正
EX-01	活発市場のない銘柄 A（当社のみ取扱の暗号資産）について、処分見込価額の取込が手動で、内部台帳の評価更新と会計仕訳の評価切下げにタイミング差・金額差が発生。	高	活発市場の有無判定ロジックと処分見込価額のインターフェースが自動化されておらず手動入力。判定基準の社内規程也未整備で一貫性を欠く。	活発市場有無判定基準を社内規程化しシステムに実装。処分見込価額の取込を自動インターフェース化し、評価切下げ仕訳を内部台帳と同一データソースで生成。期末評価プロセスを文書化。
EX-02	期末日深夜の約定に係る手数料収入が、カットオフ処理の境界をまたいで翌期計上され、収益認識時点（約定時点）とズレが生じる。	中	会計日付の確定がシステム時刻基準（UTC/JST の境界）であり、約定時点（マッチング完了タイムスタンプ）と一致していない。カットオフ統制が不十分。	会計計上日を約定タイムスタンプ（取引所タイムゾーン基準）に統一。期末カットオフのバッチ実行時刻とタイムゾーン換算を明確化し、境界取引の自動仕分けルールを実装。
EX-03	利用者預りアドレスと自己保有アドレスの種別バリデーションが一部新規アドレスで未登録のため、誤勘定への計上をブロックできなかった。	高	アドレス種別マスタへの新規アドレス登録が承認フローと連動しておらず、未分類アドレスがデフォルトで自己保有扱いとなる設計欠陥。分別管理統制の自動化が不完全。	新規アドレス生成時に種別登録を必須化（未登録は計上ブロック）。マルチシグ・暗号鍵管理と連動した承認ワークフローを実装。分別管理バリデーションを日次から取引単

ID	差異・例外	重要度	原因	是正
				位（リアルタイム）に強化。
EX-04	ステーキング報酬の認識時点（実現可能性が高まった時点）の判定基準が未定義で、テスト未検証のまま。	中	ステーキング報酬の「確定」の定義（エポック確定／請求可能化／アンロック）が会計方針で未定義で、認識時点が担当者により異なる	ステーキング報酬の認識時点を社内規程で定義（確定タイミングと時価適用基準）。対応する委託手数料・スラッシング損失の費用対応ルールも整備し、テストケースを追加検証。
EX-05	時価（公正な評価額）取込インターフェースの価格ソース選定・優先順位ロジックの変更管理証跡が不十分。	中	価格ソースマスタの変更が開発者により直接実施され、変更承認・テスト・本番移行のITGC（変更管理）プロセスが一部迂回されていた。	価格ソース・基準取引所マスタの変更を変更管理対象に明確化し、承認・テスト証跡を必須化。公正な評価額の算定根拠を四半期ごとにレビューする統制を追加。

5. 総合所見

新会計システムは、媒介・取次手数料の純額認識（TC-01）、自己保有の活発市場ありの時価評価（TC-03）、利用者預りの両建・期末同額再評価（TC-05/06）、移動平均原価による売却損益（TC-10）など主要な実務対応報告第38号準拠処理について概ね適切に機能している。三層照合のオンチェーン⇔台帳（REC-01）は一致、台帳⇔会計（REC-02）は差異あり。あわせて資産・負債同額（REC-03）、分別管理（REC-04）は一致を確認した。一方で、(1)活発市場なし通貨の評価切下げ自動化と判定基準の規程化不足（EX-01・高）、(2)アドレス種別バリデーション欠陥による分別管理リスク（EX-03・高）は本番移行前に必須是正。加えて手数料カットオフ（EX-02）、ステーキング報酬認識時点の未定義（EX-04）、価格ソース変更管理（EX-05）の中位課題の対応が必要。是正完了および再テスト（特にTC-04・TC-07・TC-09および再照合REC-02・REC-05）の合格を条件に受入可とする会計士レビュー前提のドラフト判定。